

海外協力隊 日本で汗

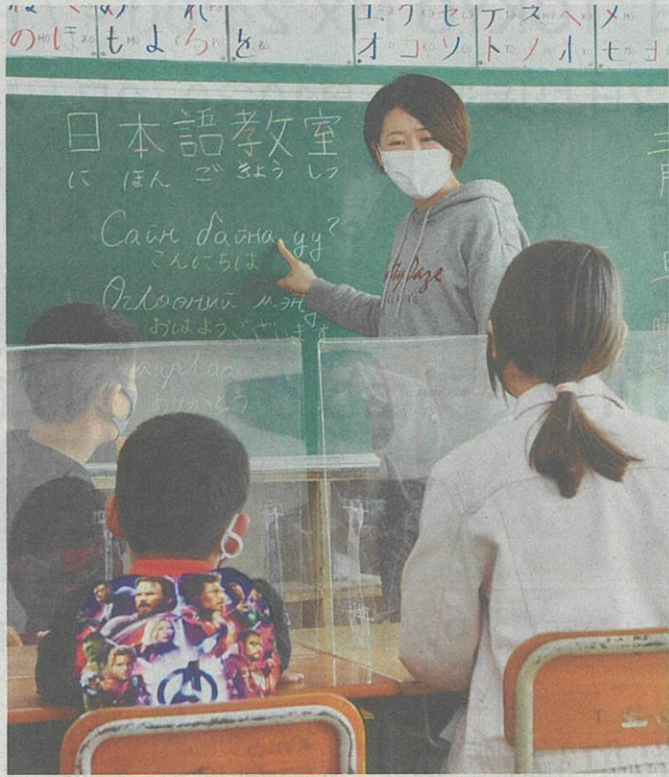
世界的な新型コロナウイルスの流行で、国際協力機構（JICA）の海外協力隊員が一斉帰国し、国内での待機を余儀なくされている。感染が収まらずに活動再開のめどが立っていない国が多い中、現地とリモートで交流したり、人手不足の国内農家を手伝ったりして再渡航の日を待ちわびている。

（上田博史、石原宗明）



群馬県嬬恋村でキャベツの収穫作業を手伝う海外協力隊員＝自然塾寺子屋提供

外国児童を指導・農家手伝い



千葉県松戸市の小学校で、モンゴル人児童に日本語を教える依田さん（3月12日）＝奥西義和撮影

海外協力隊員としてエチオピアの幼稚園で幼児教育を行っていた名古屋市の江口舞さん（29）は昨年3月、コロナの影響で急ぎ帰国を余儀なくされた。派遣期間はわずか4か月だった。再派遣に向けて待機中、現地ではコロナの感染予防がわかりやすく書かれたポスター制作

ポスター制作

供向けの資料がないことを知り、仲間の隊員とともにポスターを作った。手洗いやマスクの着用、換気など基本的な感染対策に加え、布マスクの作り方をエチオピアの公用語「アムハラ語」でイラストとともに紹介した。ポスターはJICAを通じて現地の学校や幼稚園に掲示された。

コロナ禍で2000人帰国

江口さんは現在、同市の小学校の講師として勤務しており、「現地では、腹痛や発熱の時に先生たちに助けられ、子供たちの笑顔に励まされた。今後も現地と連絡を取り合い、国内でできる協力を考えていきたい」と話す。

840人派遣希望

JICAによると、コロナの感染拡大で昨年2～4月、76か国に派遣していた約2000人の海外協力隊員をすべて一時帰国させた。今月1日時点で840人が再派遣や新規の派遣を希望しており、様々な活動

活動再開 まだ12か国

海外協力隊の活動は1965年、発展途上の生活向上や経済発展への貢献を目的に政府事業として始まった。派遣期間は原則2年。これまで98か国に5万4000人が派遣され、農業や教育、ITなど様々な分野の支援を行った。

JICAによると、コロナ禍による一斉帰国の後、活動を再開できたのは感染状況が落ち着いているベトナムやカンボジアなど12か国にとどまる。このため昨年度は隊員の新規募集を中止。帰国中に任期が満了する隊員には、2023年7月まで再渡航を可能とする措置をとった。さらにアルバイトなどで生計を立てている待機隊員らが悩みを共有できるようオンライン意見交換会を開催したり、国内で再就職を希望する人向けのセミナーを開いたりしている。JICAの担当者は「再派遣まで隊員たちの士気を保てるよう支援を続けたい」としている。

に組み組んでいる。モンゴルの小中高一貫校で体育や日本語を教えている千葉県松戸市の教員依田沙央理さん（28）は、帰国後リモートで現地と交流している。日本の歌に合わせて子供たちにダンスを踊ってもらったり、日本の料理を紹介したり。

群馬県嬬恋村では昨年5～11月、ブラジルやサン

キャベツ収穫

しており、「また海外で支援活動を行いたい」と話している。

ビアなどから一時帰国した海外協力隊員ら12人が、キャベツの植え付けから収穫までの作業を手伝った。村のキャベツ農家では、コロナ禍の影響でインドネシアやミャンマーなどの技能実習生約300人が来日できなくなり、深刻な人手不足に陥っていた。海外派遣前の隊員の研修を担当するNPO法人「自然塾寺子屋」（群馬）が農家の苦境を知り、JICAに待機中の隊員の応援を依頼した。自身もパナマで隊員として2年間活動した経験のある矢島亮一理事長（56）は「隊員たちは未明から夜までの重労働をいとわず、熱心に働いてくれた。海外での活動が中断したのは残念だが、こうした経験は今後の活動に生きるはずだ」と話す。